

財政指標の「質」に関する検討

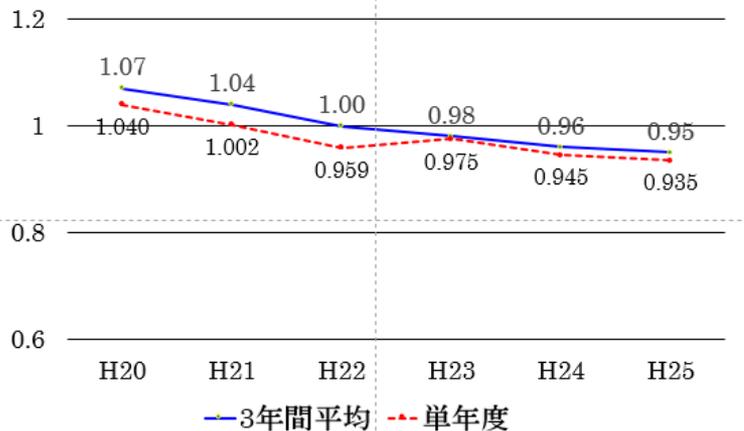
H27.5.28

千葉大学
大塚成男

富津市の財政比率等

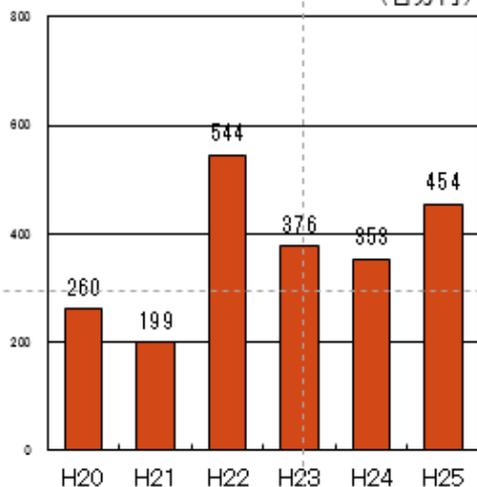
従来からの財務指標では、財政的に厳しい状況であることが表れない。

富津市の財政力指数の変化

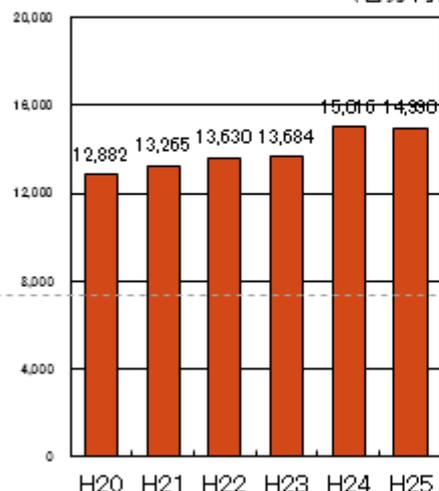


	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実質収支比率	2.4	1.8	4.8	3.3	3.2	4.1
公債費負担比率	10.3	11.0	11.3	11.4	11.8	12.4
経常収支比率	93.9	93.3	88.7	91.9	92.7	93.1
実質赤字比率	--	--	--	--	--	--
連結実質赤字比率	--	--	--	--	--	--
実質公債費比率	12.1	11.6	11.1	10.5	10.0	9.9
将来負担比率	162.9	157.1	150.6	144.3	151.7	145.3

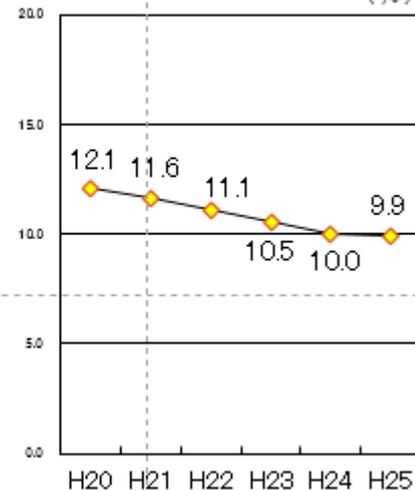
実質収支 (百万円)



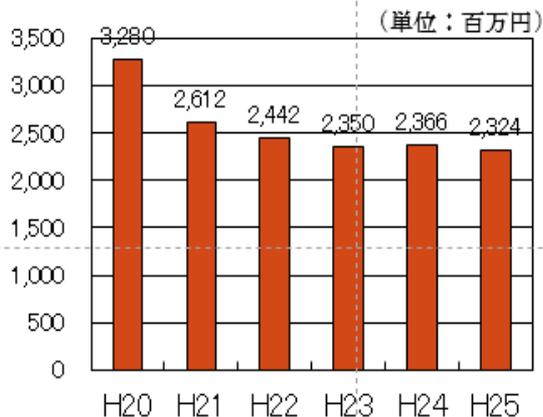
地方債残高 (百万円)



実質公債費比率 (%)

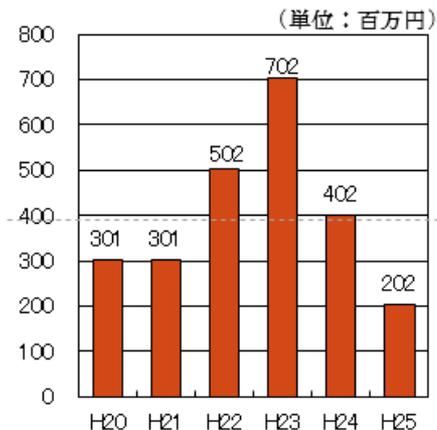


住民税収入の大幅な減少



H20年度と比較して、H25年度の住民税収入は950百万の減少。(減少率 29.1%)

財政調整基金の減少



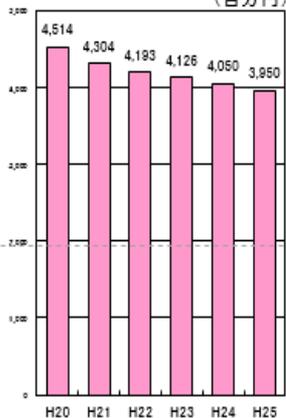
財政調整基金は枯渇寸前

住民一人当たりの財政調整基金の金額は、千葉県の全市町村の中で下から3番目。

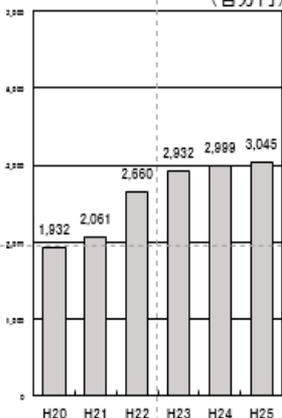
順位	団体名	人口一人当たり財政調整基金
50	八千代市	12,699
51	富里市	12,363
52	富津市	4,239
53	千葉市	3,838
54	銚子市	24

浦安市 115,117円 袖ヶ浦市 53,865円
君津市 29,626円 木更津市 19,185円

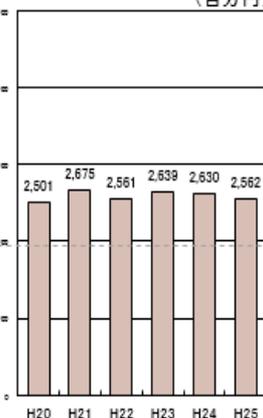
人件費 (百万円)



扶助費 (百万円)



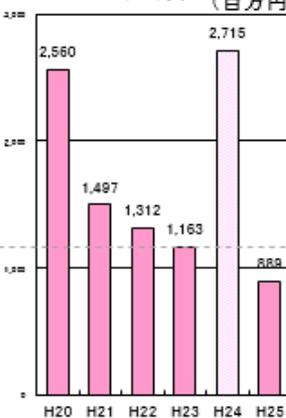
物件費 (百万円)



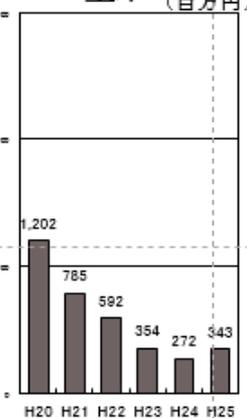
人件費は減少しているが、それ以上に扶助費が増加しており、物件費も減っていない。

普通建設事業費の減少

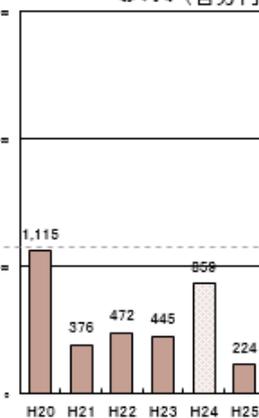
総額 (百万円)



土木 (百万円)



教育 (百万円)



H24年度には大規模な建設事業(防災センター等)が実施されているが、それ以外は全体として抑制されている。

収支や債務について、単に金額の大小をみるのではなく、**金額の「質」**を評価しなければならない。

収支の「質」の評価

業務活動：通常の行政サービスの提供

＜収入＞ 税込、分担金・負担金、使用料、手数料、寄付金

＜支出＞ 人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費、繰出金

投資活動：社会資本の整備

＜収入＞ 国県支出金、財産収入

＜支出＞ 普通建設事業費、災害復旧事業費

財務活動：外部からの資金調達、資金のやり繰り

＜収入＞ 繰入金、諸収入、地方債

＜支出＞ 公債費、投資・出資金・貸付金、積立金

業務	投資	財務	解釈例
+	+	+	歳入過剰(現実的ではない)
+	+	-	投資抑制により債務を返済
+	-	+	外部資金を調達して、社会資本を整備
+	-	-	社会資本の整備とともに債務を返済
-	+	+	投資抑制と借入により業務を維持
-	+	-	業務と債務返済が投資が抑制
-	-	+	業務資金が不足だが、借入を投資に

【富津市の資金収支の状況】

(百万円)		H20	H21	H22	H23	H24	H25
業務活動	収入合計	11,421	10,846	11,551	12,046	11,358	11,171
	支出合計	11,936	12,968	12,453	13,114	13,000	12,747
	収支額	-515	-2,122	-902	-1,067	-1,642	-1,576
投資活動	収入合計	2,496	3,285	2,623	2,734	3,365	2,650
	支出合計	2,571	1,512	1,339	1,235	2,719	939
	収支額	-75	1,773	1,285	1,499	646	1,711
財務活動	収入合計	2,280	1,942	1,863	1,632	3,261	1,923
	支出合計	1,425	1,384	1,633	1,642	1,901	1,567
	収支額	854	557	230	-10	1,360	357
歳入・歳出差額		264	208	613	421	364	491



実質収支が黒字であっても、安心できる状況ではない。

財務活動の収支規模が増大するまでには至っていないが、業務活動の赤字(資金不足)が続いており、投資支出が抑制されている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

千葉県富津市

経常収支比率の分析

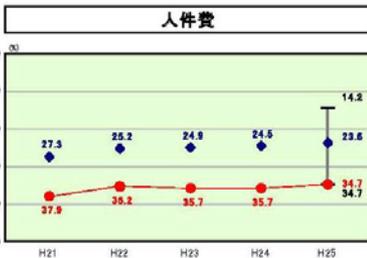
人	47,848	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本	47,313	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	205.35	km ²	9.9	%
歳入総額	15,743,811	千円	145.3	%
歳出総額	15,252,340	千円		
実質収支	463,946	千円		
標準財政規模	10,957,011	千円		
地方債現在高	14,990,089	千円		

実質赤字比率	-	%
実質赤字率	-	%
実質公債費比率	9.9	%
実質負担率	145.3	%

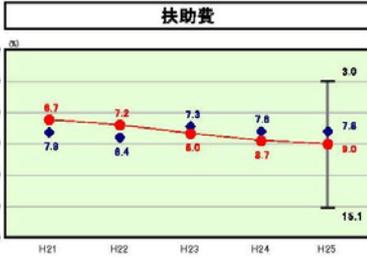
市町村類型	H21	Ⅱ-1	H22	Ⅱ-1	H23	Ⅰ-1
(年度毎)	H24	Ⅰ-1	H25	Ⅰ-1		



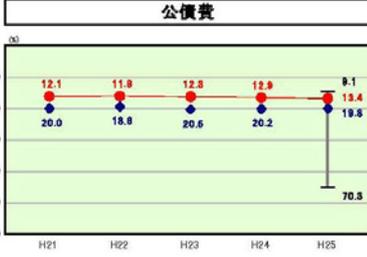
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



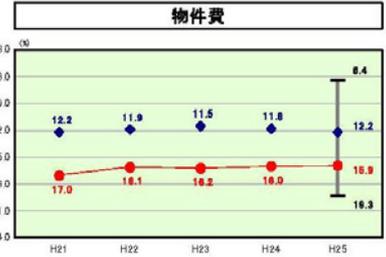
人件費の分析
 類似団体の中で、人件費に係る経常収支比率が最も高くなっている。これは、職員数が類似団体と比較が多いことが主な要因である。
 これは、消防業務を直営で行っていることにもよるが、今後は、平成27年度からの新たな定員適正化計画に基づき、適正な人員の確保を図りながら、組織規模のコンパクト化、事務事業の見直しなどにより、更なる職員数の削減に努める。



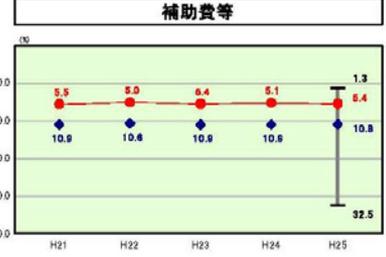
扶助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ増加傾向にある主な要因としては、障害者に係る扶助費や生活保護費等の社会保障費の増加などである。
 資格審査等による適正化の推進、生活困窮者自立促進支援事業などの活用、単独扶助費の見直しなどにより、扶助費の増加の抑制に努める。



公債費の分析
 直近5年では類似団体の平均を下回っているが、今後は臨時財政対策債や退職手当債、消防防災センター建設に係る地方債の償還額などが増加する見込みであるため、事業の適正性を含めた地方債の活用について、十分に検討していく。



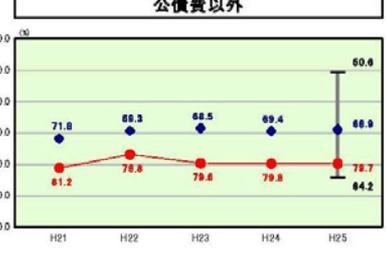
物件費の分析
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている要因は、君津地域4市で運営している廃棄物処理に係る委託料が多額となっているためである。
 今後は、業務委託の見直しやその他の物件費についても、更なる経費の節減に努める。



補助費等の分析
 類似団体の平均を大きく下回っている要因は、消防業務を直営で行っているためである。
 また、企業誘致対策として、工場等新設する企業に対し奨励金を交付しているが、その大部分を占める企業への交付が平成26年度で終了するため、今後はさらに減少する見込みである。



その他の分析
 数年、類似団体の平均前を推移しているが、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰入金について、保険料などの徴収強化や経費の節減などにより、更に普通会計の負担を軽減していくように努める。



公債費以外の分析
 公債費以外については、類似団体の平均を大きく上回っているのは、公債費が類似団体と比較して低い一方、人件費や物件費がかなり高い水準にあるためである。
 特に人件費については、新たな定員適正化計画に基づく職員数の削減等により抑制に努めている。

《参考資料②》

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

千葉県富津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

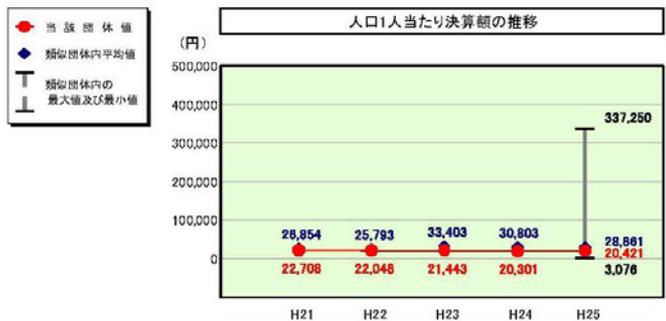
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,950,370	82,907	83,179	▲ 0.3
賃金 (物件賃)	40,704	854	7,053	▲ 87.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	52,790	1,108	8,860	▲ 87.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	111,974	2,350	637	180.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	315,317	6,618	3,453	91.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	96,789	2,031	1,923	5.6
▲退職金	▲ 495,962	▲ 10,409	▲ 10,272	▲ 1.3
合計	4,071,982	85,460	95,028	▲ 10.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.38	9.36	0.02
ラスパイレース指数	98.5	96.8	1.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

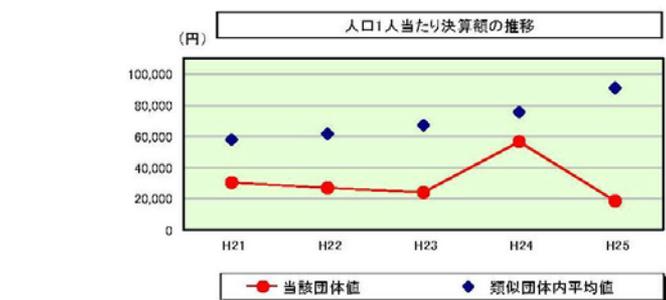


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,477,173	31,002	65,071	▲ 52.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	10,659	224	17,560	▲ 98.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	410,600	8,617	3,274	163.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	158,990	3,337	1,387	140.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	61	1	7	▲ 85.7
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,282	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,084,444	▲ 22,759	▲ 54,179	▲ 58.0
合計	973,039	20,421	28,861	▲ 29.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H21	1,497,160	30,421	▲ 41.0	58,009	16.5
		うち単独分	▲ 62.1	32,190	20.4
H22	1,311,803	26,939	▲ 11.4	61,882	6.7
		うち単独分	▲ 33.9	32,175	0.0
H23	1,162,942	24,125	▲ 10.4	67,201	8.6
		うち単独分	122.8	35,210	9.4
H24	2,715,041	56,585	134.5	75,709	12.7
		うち単独分	135.7	35,212	0.0
H25	888,952	18,657	▲ 67.0	90,961	20.1
		うち単独分	▲ 70.9	37,720	7.1
過去5年間平均	1,515,180	31,345	0.9	70,752	12.9
		うち単独分	18.3	34,501	7.4

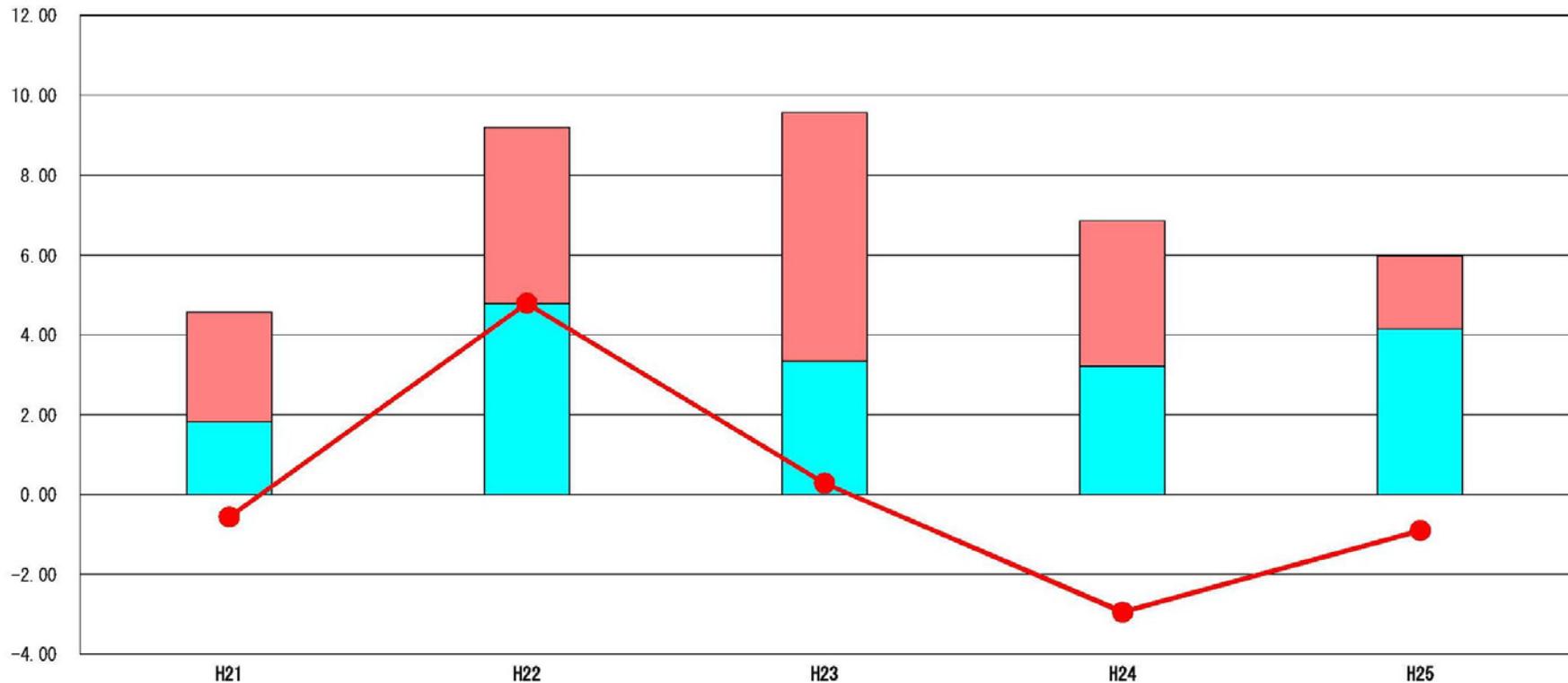
《参考資料③》

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

千葉県富津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		2.75	4.41	6.23	3.65	1.84
 実質収支額		1.82	4.78	3.34	3.21	4.14
 実質単年度収支		▲ 0.56	4.79	0.28	▲ 2.94	▲ 0.90

分析欄

財政調整基金残高比率は、収支の均衡を図るため、平成24年度に3億円、平成25年度に2億円の取り崩しを行い、大幅に減少した。しかし、平成26年度に義務的経費以外の執行抑制、税の徴収率の向上、基金の見直し等の緊急改革の効果により増額となったが、今後も少子高齢化の進行等による行政需要を考慮すると更なる積み増しが必要である。
 実質単年度収支比率についても、財政調整基金の取り崩しにより2年連続でマイナスとなったが、今後は取り崩しを行わず歳出削減等に取り組むことで、基金への積み立てを行っていく。

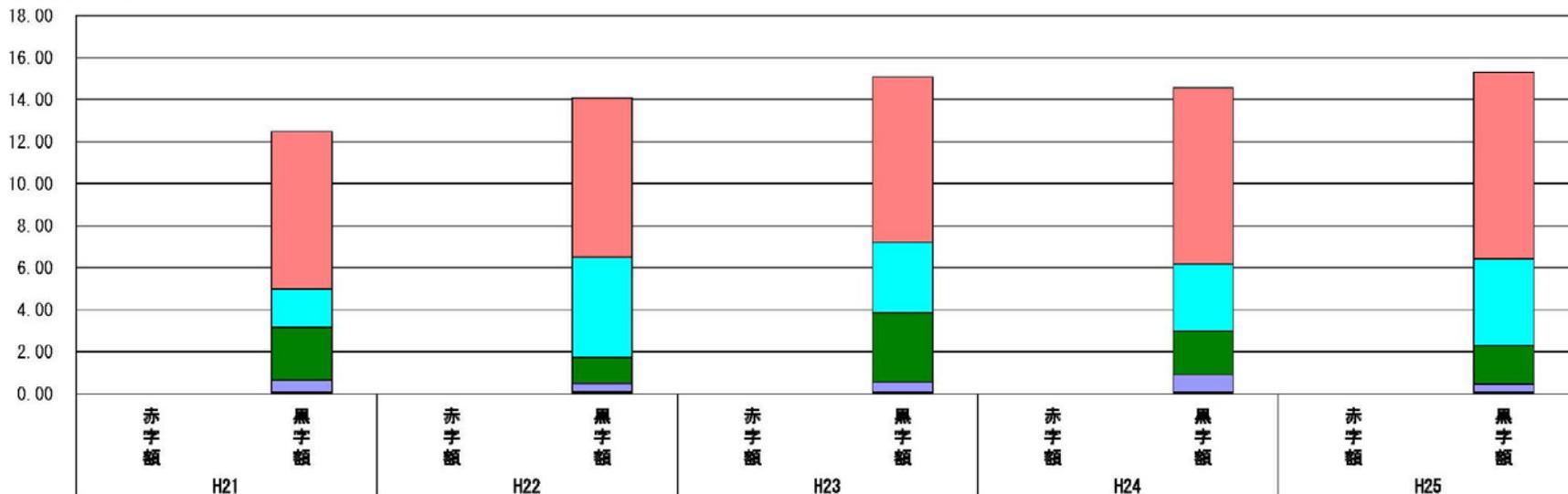
《参考資料④》

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

千葉県富津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		7.49	7.59	7.87	8.38	8.91
一般会計		1.82	4.78	3.34	3.20	4.14
国民健康保険事業		2.53	1.20	3.32	2.10	1.81
介護保険事業		0.56	0.41	0.46	0.80	0.37
温泉供給事業特別会計		0.06	0.07	0.07	0.07	0.07
後期高齢者医療		0.01	0.04	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.00	-	-	-

分析欄

実質収支については、一般会計をはじめ、公営企業会計を含めた特別会計についても赤字となったことはなく、全ての会計について黒字であり、剰余金を計上している。

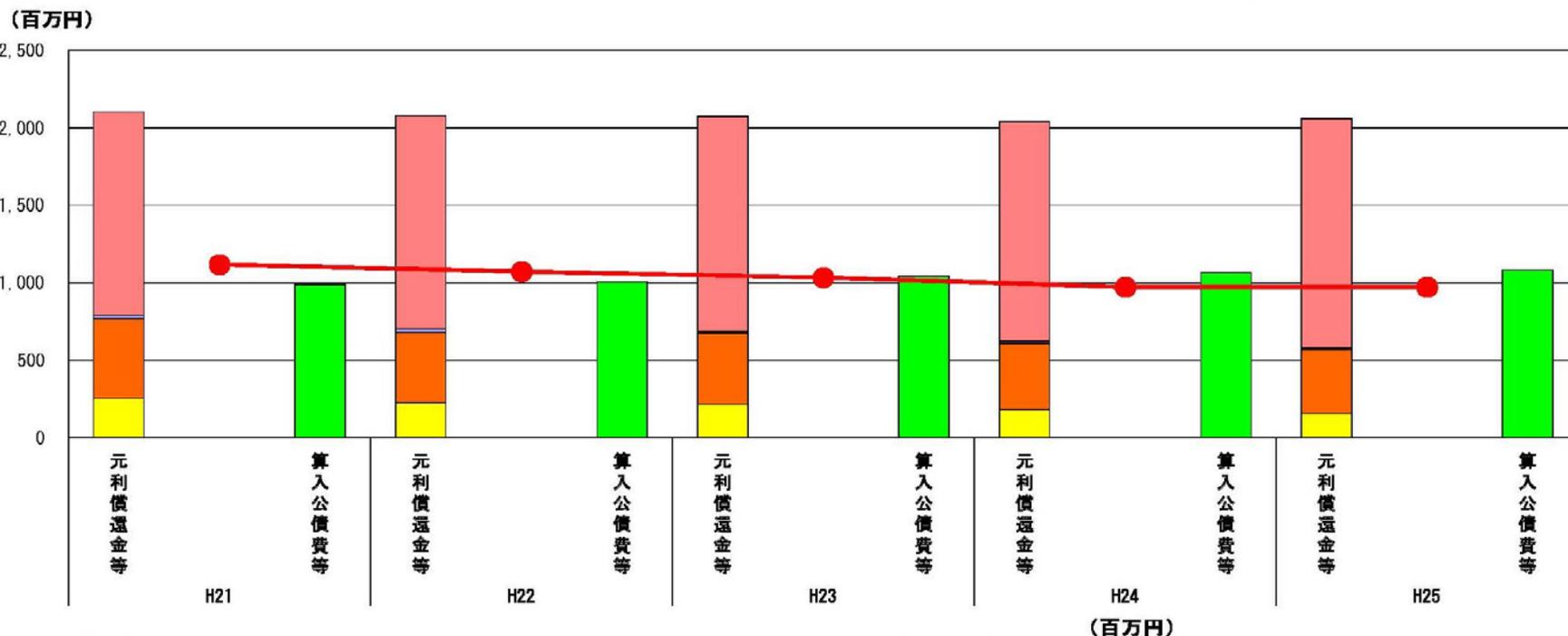
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

《参考資料⑤》

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

千葉県富津市



(百万円)

分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金	1,316	1,375	1,385	1,418	1,477
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	23	22	11	11	11
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	511	458	459	429	411
	債務負担行為に基づく支出額	255	223	218	181	159
	一時借入金の利子	1	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	988	1,004	1,040	1,066	1,084
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	1,118	1,074	1,033	973	974

分析欄

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等や債務負担行為に基づく支出額については年々減少傾向にあるが、元利償還金については増加している状況である。

今後も、臨時財政対策債や退職手当債、消防防災センター建設に係る地方債の償還額などが増加する見込みであるため、事業の適償性を含めた地方債の活用について、十分に検討していく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

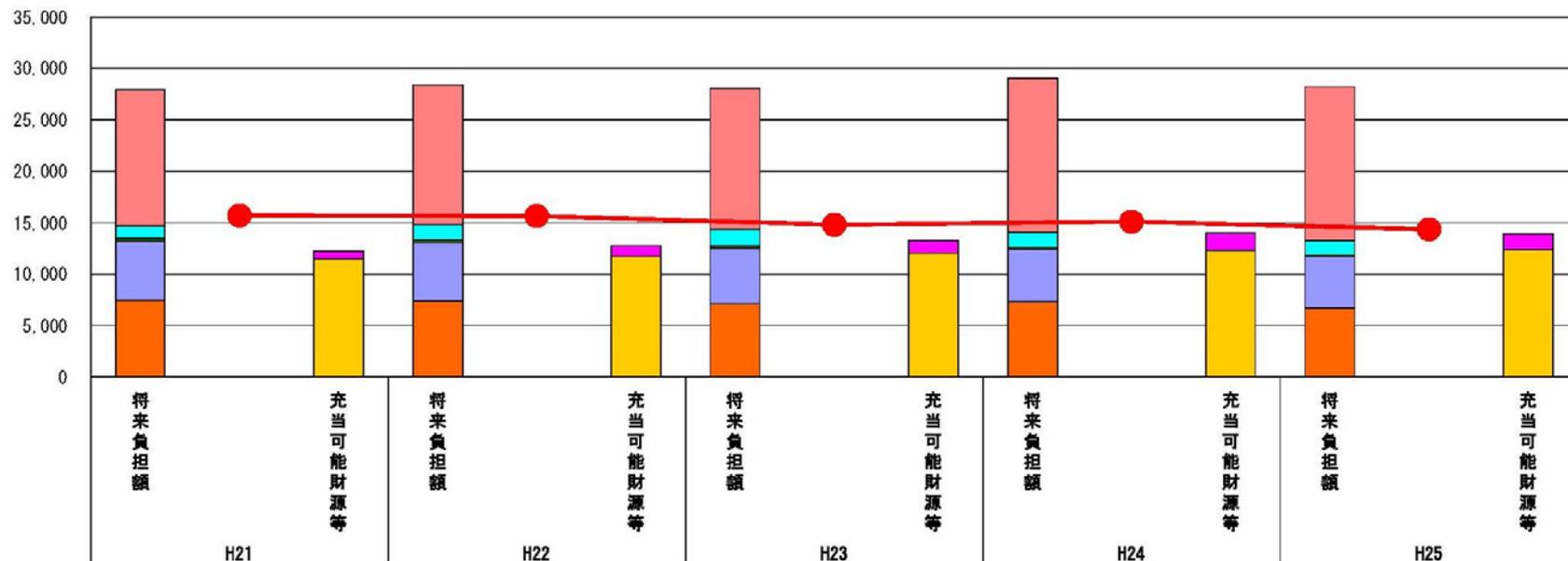
《参考資料⑥》

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

千葉県富津市

(百万円)



(百万円)

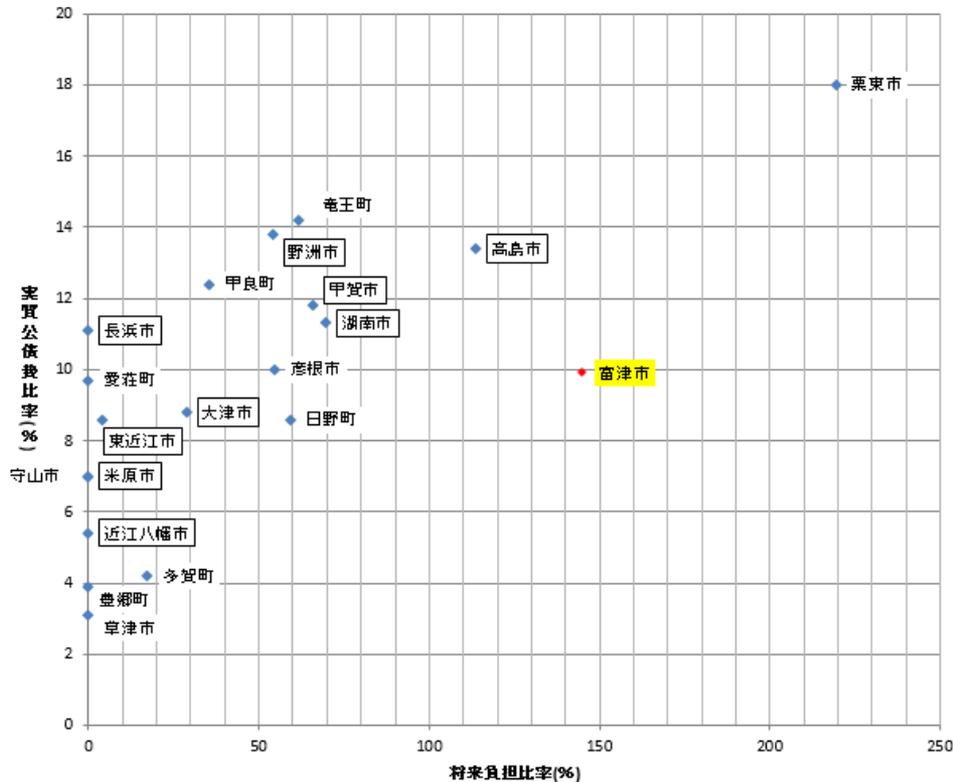
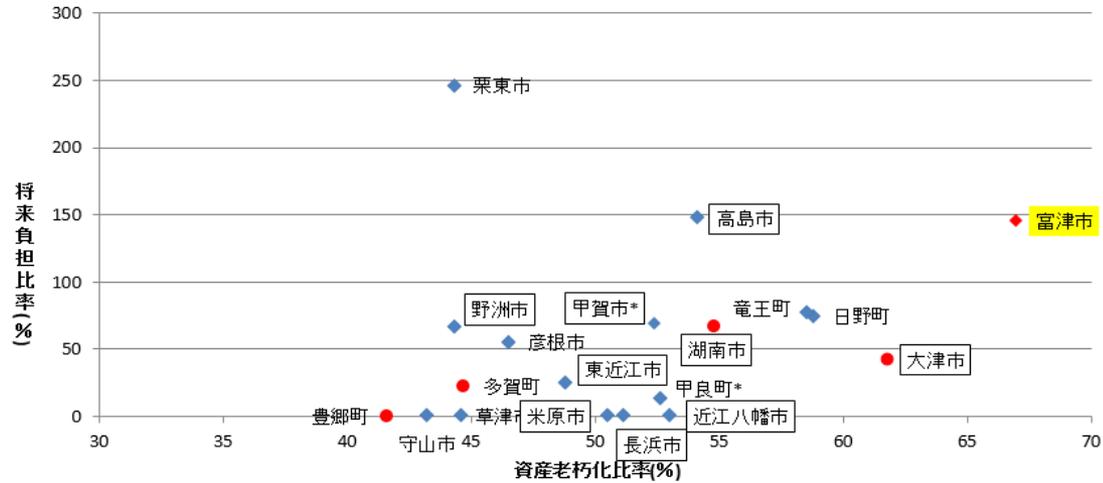
分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,265	13,630	13,684	15,016	14,990
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,181	1,462	1,636	1,453	1,404
	公営企業債等繰入見込額		280	258	200	169	149
	組合等負担等見込額		5,733	5,730	5,396	5,136	4,990
	退職手当負担見込額		7,422	7,321	7,110	7,278	6,701
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		743	1,049	1,273	1,734	1,522
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		11,484	11,726	11,988	12,244	12,367
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,662	15,627	14,765	15,075	14,345

分析欄

将来負担比率は、少しずつ改善しているが、依然として類似団体の平均を大きく上回っている。
 主な要因としては、都市計画区域に対し都市計画税を課していないこと。また、財政調整基金残高が非常に少ないため、将来負担額から差し引くことができる充当可能基金が少ないことから、比率が大きく上回っている。
 平成26年度に財政調整基金6億円の積み立てを行い、今後も継続的に積み増していくことや、定員適正化計画に基づく職員数の減により退職手当負担見込額が減少となる見込みだが、都市計画税の賦課が課題となっている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

実質公債費比率の「質」 (H24年度)

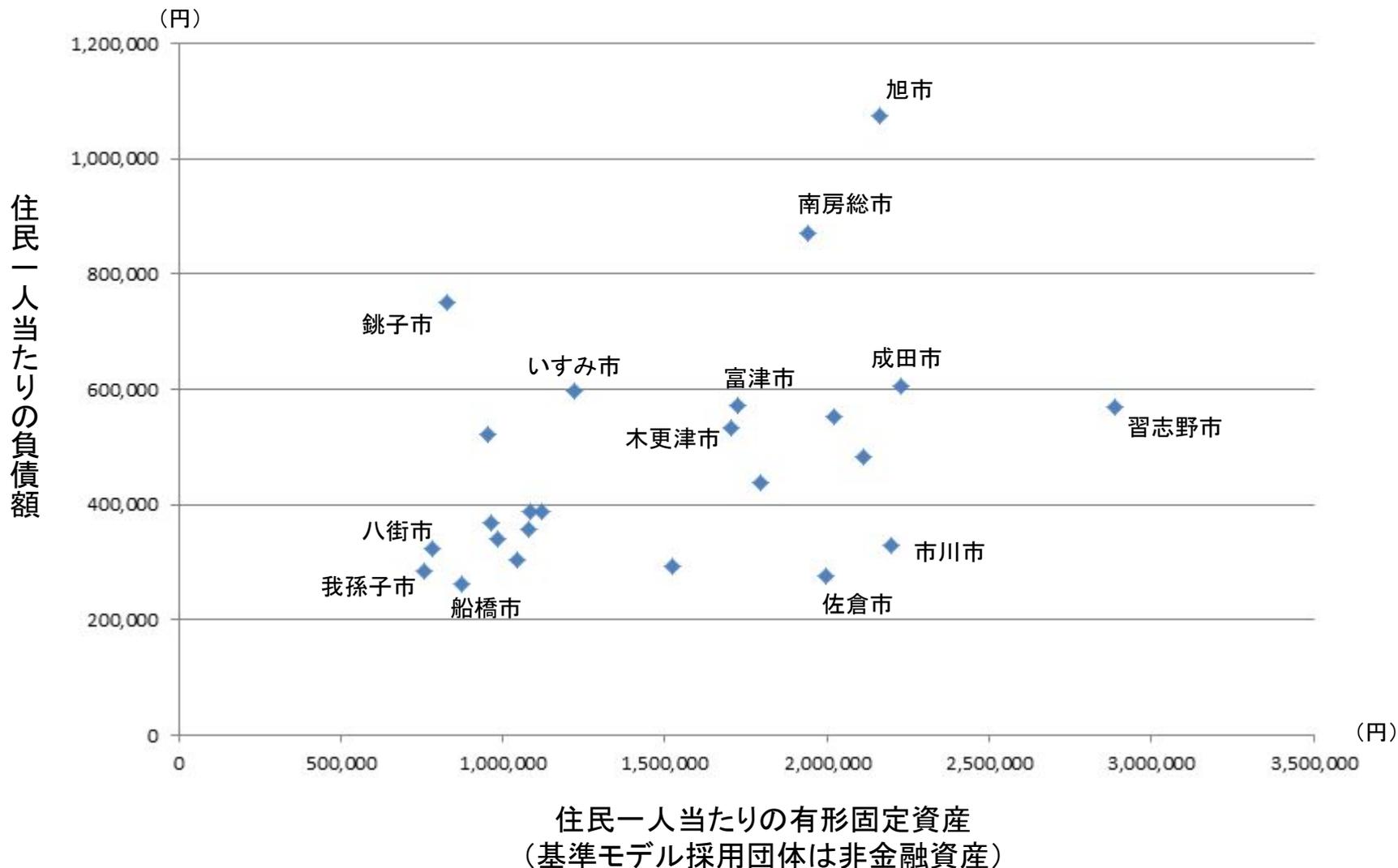


【富津市】

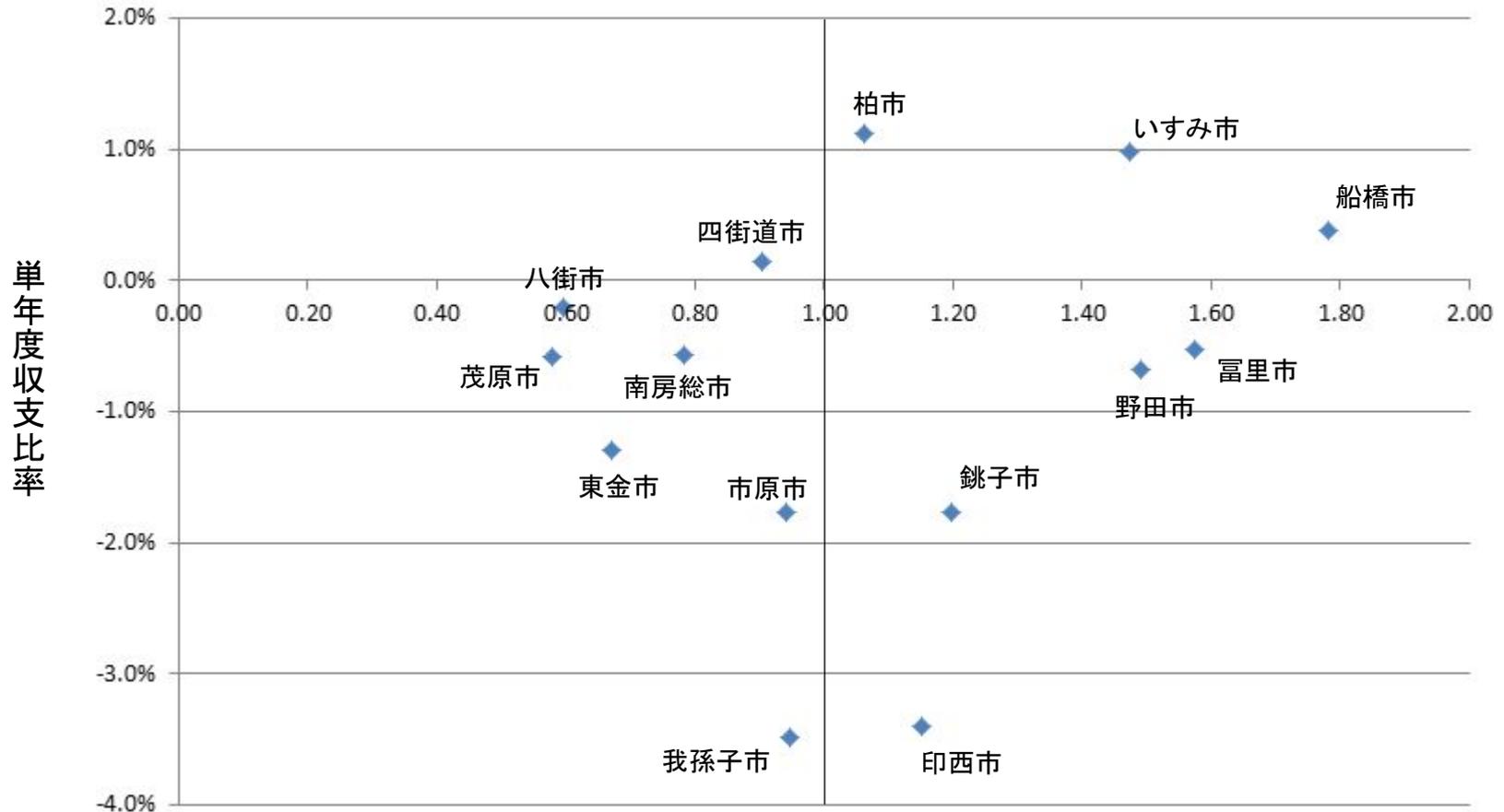
- ・資産老朽化比率が高いにもかかわらず将来負担比率は相対的に低い。
→ 将来負担比率が過小？
- ・将来負担比率の高さに比べて、実質公債費比率の値が小さい。
→ 公債費以外の実質的な債務負担が反映されていない。



実質公債費比率の値が小さくとも安心はできない。



住民一人当たりの負債額に相当する社会資本(有形固定資産)の積み上げができていないようであれば、負債の相対的な負担は大きい。また、負債の金額は小さくとも、社会資本の積み上げが小さいのであれば、負債の金額が小さいことが単純に良いこととは言えない。



施設更新度(普通建設事業費／減価償却費)

※ 施設更新度が1に満たなければ、当年度中に費消した資源が補われておらず、施設・設備の老朽化が進んでいると考えることができる。

単年度収支のマイナスが同規模でも、建設事業の規模が確保できているか否かで収支の質は異なる。建設企業の規模を確保したうえで単年度収支が黒字であるならば、収支のうえでの余裕があると考えることができる。